

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	ヤマシンフィルタ株式会社
【英訳名】	YAMASHIN-FILTER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 敦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	（045）680-1671（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井岡 周久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	（045）680-1671（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井岡 周久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,558,836	2,347,274	9,458,422
経常利益 (千円)	81,225	195,301	349,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	64,652	159,778	183,988
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,541	17,483	30,830
純資産額 (千円)	6,321,597	6,156,989	6,201,696
総資産額 (千円)	9,177,017	9,704,987	9,523,812
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.20	12.85	14.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	63.4	65.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等を含みません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、公共投資、住宅投資ともに増加傾向にあるものの、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動の影響により需要が減少いたしました。米国では、住宅着工戸数は堅調に推移するものの、インフラ投資の減退、原油安に伴うエネルギー関連投資の減少により、需要は前年を下回りました。欧州においては、フランスでの回復が見られ、需要は増加傾向にあり、東南アジアにおいても、需要の増加がみられます。一方、中国においては、不動産投資に持ち直しがみられるものの、固定資産投資の抑制により経済成長は減速傾向にあり、需要は減少しております。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用製品を主軸にフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。

また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めています。

更には、前期より引き続き、利益創出体制の構築を目的とした全社プロジェクト「PAC16」を立ち上げ、企業価値の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億47百万円（前年同四半期比8.3%減）となり、営業利益は192百万円（前年同四半期比118.3%増）、経常利益は195百万円（前年同四半期比140.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は159百万円（前年同四半期比147.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比8億46百万円減少（前連結会計年度末比11.1%減）し、67億57百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億19百万円減少（前連結会計年度末比24.2%減）した一方、受取手形及び売掛金が1億8百万円増加（前連結会計年度末比5.8%増）したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同10億28百万円増加（前連結会計年度末比53.6%増）し、29億47百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が10億9百万円増加（前連結会計年度末比280.6%増）したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同2億15百万円増加（前連結会計年度末比12.7%増）し、19億19百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億24百万円増加（前連結会計年度末比15.7%増）し、また、未払金が1億8百万円増加（前連結会計年度末比71.3%増）したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同10百万円増加（前連結会計年度末比0.6%増）し、16億28百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が5百万円増加（前連結会計年度末比3.5%増）したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同44百万円減少（前連結会計年度末比0.7%減）し、61億56百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1億49百万円減少した一方で、利益剰余金が97百万円増加（前連結会計年度末比2.1%増）したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,716,000
計	40,716,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,438,000	12,438,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	12,438,000	12,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	12,438,000	-	822,642	-	562,642

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,436,200	124,362	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,438,000	-	-
総株主の議決権	-	124,362	-

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,151	2,886,668
受取手形及び売掛金	1,880,667	1,989,622
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	936,078	811,839
原材料及び貯蔵品	529,079	572,939
繰延税金資産	121,781	147,480
その他	130,808	149,163
流動資産合計	7,604,568	6,757,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,636	552,867
機械装置及び運搬具（純額）	403,057	378,561
工具、器具及び備品（純額）	133,179	133,406
土地	155,488	155,488
その他（純額）	55,304	49,249
有形固定資産合計	1,322,666	1,269,573
無形固定資産		
ソフトウェア	96,371	80,711
その他	1,169	91,241
無形固定資産合計	97,541	171,952
投資その他の資産		
投資有価証券	359,866	1,369,823
差入保証金	112,862	111,127
その他	26,307	24,795
投資その他の資産合計	499,036	1,505,747
固定資産合計	1,919,244	2,947,273
資産合計	9,523,812	9,704,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,210	921,035
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	151,824	260,035
未払法人税等	38,464	35,870
賞与引当金	112,995	61,539
その他	104,621	141,490
流動負債合計	1,704,115	1,919,972
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	450,000	450,000
退職給付に係る負債	164,421	170,132
資産除去債務	160,000	160,000
その他	43,578	47,892
固定負債合計	1,617,999	1,628,024
負債合計	3,322,115	3,547,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,712,535	4,810,123
株主資本合計	6,097,820	6,195,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,750	16,692
為替換算調整勘定	94,125	55,111
その他の包括利益累計額合計	103,875	38,419
純資産合計	6,201,696	6,156,989
負債純資産合計	9,523,812	9,704,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	2,558,836	2,347,274
売上原価	1,518,104	1,322,438
売上総利益	1,040,732	1,024,836
販売費及び一般管理費	952,644	832,575
営業利益	88,087	192,260
営業外収益		
受取利息	546	1,729
受取配当金	1,302	996
為替差益	-	927
スクラップ売却益	885	694
還付社会保険料	-	2,305
その他	1,751	1,367
営業外収益合計	4,484	8,020
営業外費用		
支払利息	2,418	3,076
為替差損	7,110	-
支払手数料	747	1,121
その他	1,070	780
営業外費用合計	11,346	4,978
経常利益	81,225	195,301
特別損失		
固定資産除売却損	471	910
特別損失合計	471	910
税金等調整前四半期純利益	80,753	194,390
法人税等	16,100	34,612
四半期純利益	64,652	159,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,652	159,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	64,652	159,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,677	6,941
為替換算調整勘定	18,211	149,236
その他の包括利益合計	23,888	142,294
四半期包括利益	88,541	17,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,541	17,483
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（厚生年金基金の解散について）

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（四半期連結貸借対照表関係）

金融機関とのシンジケートローン方式によるコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントライン総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	96,037千円	76,619千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月15日 臨時取締役会	普通株式	118,161	19	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月13日 臨時取締役会	普通株式	62,190	5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5 円20銭	12円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,652	159,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	64,652	159,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,438,000	12,438,000

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 当社は、平成27年 8 月 4 日開催の取締役会において、平成27年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 62,190千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月24日 |

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

ヤマシンフィルタ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 郷 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。